

支援委託契約に係る届出書

①新たな契約を締結した場合の記載例です。

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

氏名(ローマ字) KOU OTUHEI 性別 男・女

生 年 月 日 1991 年 1 月 1 日 国籍・地域 中国

住 居 地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇

在留カード番号

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定産業分野 素形材産業 業務区分 鑄造

② 届出の事由(該当するものを選んでください。)

支援委託契約の締結

支援委託契約の変更

支援委託契約の終了


Aを記入


Bを記入


Cを記入

A 契約の締結

a 締結年月日 2019 年 10 月 15 日

b 契約の内容 (全角, 20文字以内) 別添, 支援委託契約書のとおり

B 契約の変更

a 変更年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

b 変更事項 01.委託する支援業務 05.契約期間等
 02.委託料 06.倒産等の場合の措置
 03.費用の負担 07.契約解除
 04.実施状況の報告

c 変更後の内容 (全角, 20文字以内) _____

次葉に続く

C 契約の終了

a 終了年月日 年 月 日

b 終了の事由 大分類 委託契約の終期到来
 特定技能所属機関の都合による終了
 登録支援機関の都合による終了

小分類 終期到来
 経営上の都合
 契約違反
 登録取消し
 その他()

国税庁が指定した
13桁の法人番号を記入。

③ 届出機関

法人番号(13桁)

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

機関の氏名又は名称 株式会社 入管

機関の住所 (本店又は主たる事務所) 〒○○○-○○○○
○○県○○市○○町○-○-○

担当者 入管 太郎 電話番号 ○○○-○○○-○○○○*

④ 登録支援機関

登録番号 ○○登-○○○○○○

国税庁が指定した
13桁の法人番号を記入。

法人番号(13桁)

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

機関の氏名又は名称 法務協同組合

機関の住所 (本店又は主たる事務所) 〒○○○-○○○○
○○県○○市○○町○-○-○

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

入管 太郎 2019 年 ○ 月 ○ 日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関が変更箇所を訂正し、押印すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

(記載要領)

1 特定産業分野及び業務区分については、指定書の記載から、以下の対応表に基づき記載する。

特定産業分野	業務区分		
介護分野	身体介護等		
ビルクリーニング分野	建築物内部の清掃		
素形材産業分野	鋳造 鍛造 ダイカスト 機械加工 金属プレス加工	工場板金 めっき アルミニウム陽極酸化処理 仕上げ 機械検査	機械保全 塗装 溶接
産業機械製造業分野	鋳造 鍛造 ダイカスト 機械加工 金属プレス加工 鉄工	工場板金 めっき 仕上げ 機械検査 機械保全 電子機器組立て	電気機器組立て プリント配線板製造 プラスチック成形 塗装 溶接 工業包装
電気・電子情報関連産業分野	機械加工 金属プレス加工 工場板金 めっき	仕上げ 機械保全 電子機器組立て 電気機器組立て	プリント配線板製造 プラスチック成形 塗装 溶接
建設分野・特定技能1号 建設分野・特定技能2号	型枠施工 左官 コンクリート圧送 トンネル推進工	建設機械施工 土工 屋根ふき 電気通信	鉄筋施工 鉄筋継手 内装仕上げ 表装
造船・船用工業分野・特定技能1号	溶接 塗装	鉄工 仕上げ	機械加工 電気機器組立て
造船・船用工業分野・特定技能2号	溶接		
自動車整備分野	自動車の日常点検, 定期点検整備, 分解整備		
航空分野	空港グランドハンドリング 航空機整備		
宿泊分野	宿泊施設におけるフロント, 企画・広報, 接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供に係る業務		
農業分野	耕種農業全般 畜産農業全般		
漁業分野	漁業 養殖業		
飲食料品製造業分野	飲食料品製造全般		
外食業分野	外食業全般		

- 2 ③及び④の「法人番号」については、法人でない場合は空欄とする。
- 3 ②について、届出の事由が支援委託契約の締結の場合、「A 契約の締結」を記載する。
- 4 Ab欄の「契約の内容」について、全角20文字以内で簡潔に記載する。
なお、「別添、支援委託契約書のとおり」と記載し、支援委託契約書(参考様式第1-18号)を添付することとして差し支えない。
- 5 ②について、届出の事由が支援委託契約の変更の場合、「B 契約の変更」を記載する。
- 6 Bb欄の「変更事由」については、該当する項目にレ点によりチェックする(複数チェック可)。
なお、Bc欄の「変更後の内容」について、全角20文字以内で簡潔に記載することとするが、「別添、支援委託契約書のとおり」と記載し、支援委託契約書(参考様式第1-18号)を添付することとして差し支えない。
- 7 ②について、届出の事由が支援委託契約の終了の場合、「C 契約の終了」を記載する。
- 8 Cb欄の「終了の事由」については、以下の対応表に基づきチェックする。
なお、小分類で「その他」にチェックした場合は、全角20文字以内で簡潔に内容を記載する。

大分類	小分類			
委託契約の終期到来	終期到来			
特定技能所属機関の都合による終了	経営上の都合	契約違反	その他	
登録支援機関の都合による終了	登録取消し	契約違反	経営上の都合	その他

- 9 変更内容を証明する資料として、「特定技能外国人の受入れに係る運用要領第7章第3節第2別表」の各変更事項に対応する立証資料を添付する。
なお、複数の項目について変更がある場合は、別紙を添付して届け出るものとする。
- 10 本記載要領の添付は不要。

支援委託契約に係る届出書

②契約を変更した場合の記載例です。

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

氏名(ローマ字) KOU OTUHEI 性別 男・女

生 年 月 日 1991 年 1 月 1 日 国籍・地域 中国

住 居 地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇 県 〇〇 市 〇〇 町 〇-〇-〇

在留カード番号

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定産業分野 素形材産業 業務区分 鑄造

② 届出の事由(該当するものを選んでください。)

支援委託契約の締結

支援委託契約の変更

支援委託契約の終了


Aを記入


Bを記入


Cを記入

A 契約の締結

a 締結年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

b 契約の内容
(全角, 20文字以内)

B 契約の変更

a 変更年月日 2019 年 10 月 15 日

b 変更事項 01.委託する支援業務 05.契約期間
 02.委託料 06.倒産等の
 03.費用の負担 07.契約解除
 04.実施状況の報告

○複数箇所をチェック可能です。
○対象者や届出事項が複数に及ぶ場合は別紙を使用することとして差し支えありません。

c 変更後の内容
(全角, 20文字以内)

別添, 支援委託契約書のとおり

次葉に続く

C 契約の終了

a 終了年月日 年 月 日

b 終了の事由 大分類 委託契約の終期到来
 特定技能所属機関の都合による終了
 登録支援機関の都合による終了

小分類 終期到来
 経営上の都合
 契約違反
 登録取消し
 その他()

国税庁が指定した
13桁の法人番号を記入。

③ 届出機関

法人番号(13桁)

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

機関の氏名又は名称 株式会社 入管

機関の住所 〒○○○-○○○○
(本店又は主たる事務所) ○○県○○市○○町○-○-○

担当者 入管 太郎 電話番号 ○○○-○○○-○○○○*

④ 登録支援機関

登録番号 ○○登-○○○○○○

国税庁が指定した
13桁の法人番号を記入。

法人番号(13桁)

○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

機関の氏名又は名称 法務協同組合

機関の住所 〒○○○-○○○○
(本店又は主たる事務所) ○○県○○市○○町○-○-○

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

入管 太郎 2019 年 ○ 月 ○ 日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関が変更箇所を訂正し、押印すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

(記載要領)

1 特定産業分野及び業務区分については、指定書の記載から、以下の対応表に基づき記載する。

特定産業分野	業務区分		
介護分野	身体介護等		
ビルクリーニング分野	建築物内部の清掃		
素形材産業分野	鋳造 鍛造 ダイカスト 機械加工 金属プレス加工	工場板金 めっき アルミニウム陽極酸化処理 仕上げ 機械検査	機械保全 塗装 溶接
産業機械製造業分野	鋳造 鍛造 ダイカスト 機械加工 金属プレス加工 鉄工	工場板金 めっき 仕上げ 機械検査 機械保全 電子機器組立て	電気機器組立て プリント配線板製造 プラスチック成形 塗装 溶接 工業包装
電気・電子情報関連産業分野	機械加工 金属プレス加工 工場板金 めっき	仕上げ 機械保全 電子機器組立て 電気機器組立て	プリント配線板製造 プラスチック成形 塗装 溶接
建設分野・特定技能1号 建設分野・特定技能2号	型枠施工 左官 コンクリート圧送 トンネル推進工	建設機械施工 土工 屋根ふき 電気通信	鉄筋施工 鉄筋継手 内装仕上げ 表装
造船・船用工業分野・特定技能1号	溶接 塗装	鉄工 仕上げ	機械加工 電気機器組立て
造船・船用工業分野・特定技能2号	溶接		
自動車整備分野	自動車の日常点検, 定期点検整備, 分解整備		
航空分野	空港グラウンドハンドリング 航空機整備		
宿泊分野	宿泊施設におけるフロント, 企画・広報, 接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供に係る業務		
農業分野	耕種農業全般 畜産農業全般		
漁業分野	漁業 養殖業		
飲食料品製造業分野	飲食料品製造全般		
外食業分野	外食業全般		

- 2 ③及び④の「法人番号」については、法人でない場合は空欄とする。
- 3 ②について、届出の事由が支援委託契約の締結の場合、「A 契約の締結」を記載する。
- 4 Ab欄の「契約の内容」について、全角20文字以内で簡潔に記載する。
なお、「別添、支援委託契約書のとおり」と記載し、支援委託契約書(参考様式第1-18号)を添付することとして差し支えない。
- 5 ②について、届出の事由が支援委託契約の変更の場合、「B 契約の変更」を記載する。
- 6 Bb欄の「変更事由」については、該当する項目にレ点によりチェックする(複数チェック可)。
なお、Bc欄の「変更後の内容」について、全角20文字以内で簡潔に記載することとするが、「別添、支援委託契約書のとおり」と記載し、支援委託契約書(参考様式第1-18号)を添付することとして差し支えない。
- 7 ②について、届出の事由が支援委託契約の終了の場合、「C 契約の終了」を記載する。
- 8 Cb欄の「終了の事由」については、以下の対応表に基づきチェックする。
なお、小分類で「その他」にチェックした場合は、全角20文字以内で簡潔に内容を記載する。

大分類	小分類		
委託契約の終期到来	終期到来		
特定技能所属機関の都合による終了	経営上の都合	契約違反	その他
登録支援機関の都合による終了	登録取消し	契約違反	経営上の都合 その他

- 9 変更内容を証明する資料として、「特定技能外国人の受入れに係る運用要領第7章第3節第2別表」の各変更事項に対応する立証資料を添付する。
なお、複数の項目について変更がある場合は、別紙を添付して届け出るものとする。
- 10 本記載要領の添付は不要。

支援委託契約に係る届出書

③契約を終了した場合の記載例です。

出入国在留管理庁長官 殿

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第3号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

氏名(ローマ字) KOU OTUHEI 性別 男・女

生 年 月 日 1991 年 1 月 1 日 国籍・地域 中国

住 居 地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇
〇〇 県 〇〇 市 〇〇 町 〇-〇-〇

在留カード番号

A	B	1	2	3	4	5	6	7	8	C	D
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

特定産業分野 素形材産業 業務区分 鑄造

② 届出の事由(該当するものを選んでください。)

支援委託契約の締結


Aを記入

支援委託契約の変更


Bを記入

支援委託契約の終了


Cを記入

A 契約の締結

a 締結年月日 年 月 日

b 契約の内容
(全角, 20文字以内)

B 契約の変更

a 変更年月日 年 月 日

b 変更事項 01.委託する支援業務 05.契約期間等
 02.委託料 06.倒産等の場合の措置
 03.費用の負担 07.契約解除
 04.実施状況の報告

c 変更後の内容
(全角, 20文字以内)

次葉に続く

C 契約の終了

a 終了年月日 2019 年 10 月 15 日

b 終了の事由
大分類 委託契約の終期到来
 特定技能所属機関の都合による終了
 登録支援機関の都合による終了
小分類 終期到来
 経営上の都合
 契約違反
 登録取消し
 その他(

③ 届出機関

国税庁が指定した
13桁の法人番号を記入。

法人番号(13桁) ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○

機関の氏名又は名称 株式会社 入管

機関の住所 〒○○○-○○○○
(本店又は主たる事務所) ○○県○○市○○町○-○-○

担当者 入管 太郎 電話番号 ○○○-○○○-○○○○*

④ 登録支援機関

国税庁が指定した
13桁の法人番号を記入。

登録番号 ○○登-○○○○○○

法人番号(13桁) ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○

機関の氏名又は名称 法務協同組合

機関の住所 〒○○○-○○○○
(本店又は主たる事務所) ○○県○○市○○町○-○-○

以上の記載内容は事実と相違ありません。

本届出書作成者の署名/作成年月日

入管 太郎 2019 年 ○ 月 ○ 日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、特定技能所属機関が変更箇所を訂正し、押印すること。

(注)本書中、※のついた連絡先については、届出内容の確認のため、連絡させていただく場合があります。

(記載要領)

1 特定産業分野及び業務区分については、指定書の記載から、以下の対応表に基づき記載する。

特定産業分野	業務区分		
介護分野	身体介護等		
ビルクリーニング分野	建築物内部の清掃		
素形材産業分野	鋳造 鍛造 ダイカスト 機械加工 金属プレス加工	工場板金 めっき アルミニウム陽極酸化処理 仕上げ 機械検査	機械保全 塗装 溶接
産業機械製造業分野	鋳造 鍛造 ダイカスト 機械加工 金属プレス加工 鉄工	工場板金 めっき 仕上げ 機械検査 機械保全 電子機器組立て	電気機器組立て プリント配線板製造 プラスチック成形 塗装 溶接 工業包装
電気・電子情報関連産業分野	機械加工 金属プレス加工 工場板金 めっき	仕上げ 機械保全 電子機器組立て 電気機器組立て	プリント配線板製造 プラスチック成形 塗装 溶接
建設分野・特定技能1号 建設分野・特定技能2号	型枠施工 左官 コンクリート圧送 トンネル推進工	建設機械施工 土工 屋根ふき 電気通信	鉄筋施工 鉄筋継手 内装仕上げ 表装
造船・船用工業分野・特定技能1号	溶接 塗装	鉄工 仕上げ	機械加工 電気機器組立て
造船・船用工業分野・特定技能2号	溶接		
自動車整備分野	自動車の日常点検, 定期点検整備, 分解整備		
航空分野	空港グランドハンドリング 航空機整備		
宿泊分野	宿泊施設におけるフロント, 企画・広報, 接客及びレストランサービス等の宿泊サービスの提供に係る業務		
農業分野	耕種農業全般 畜産農業全般		
漁業分野	漁業 養殖業		
飲食料品製造業分野	飲食料品製造全般		
外食業分野	外食業全般		

- 2 ③及び④の「法人番号」については、法人でない場合は空欄とする。
- 3 ②について、届出の事由が支援委託契約の締結の場合、「A 契約の締結」を記載する。
- 4 Ab欄の「契約の内容」について、全角20文字以内で簡潔に記載する。
なお、「別添、支援委託契約書のとおり」と記載し、支援委託契約書(参考様式第1-18号)を添付することとして差し支えない。
- 5 ②について、届出の事由が支援委託契約の変更の場合、「B 契約の変更」を記載する。
- 6 Bb欄の「変更事由」については、該当する項目にレ点によりチェックする(複数チェック可)。
なお、Bc欄の「変更後の内容」について、全角20文字以内で簡潔に記載することとするが、「別添、支援委託契約書のとおり」と記載し、支援委託契約書(参考様式第1-18号)を添付することとして差し支えない。
- 7 ②について、届出の事由が支援委託契約の終了の場合、「C 契約の終了」を記載する。
- 8 Cb欄の「終了の事由」については、以下の対応表に基づきチェックする。
なお、小分類で「その他」にチェックした場合は、全角20文字以内で簡潔に内容を記載する。

大分類	小分類			
委託契約の終期到来	終期到来			
特定技能所属機関の都合による終了	経営上の都合	契約違反	その他	
登録支援機関の都合による終了	登録取消し	契約違反	経営上の都合	その他

- 9 変更内容を証明する資料として、「特定技能外国人の受入れに係る運用要領第7章第3節第2別表」の各変更事項に対応する立証資料を添付する。
なお、複数の項目について変更がある場合は、別紙を添付して届け出るものとする。
- 10 本記載要領の添付は不要。